

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社AVANTIA
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社AVANTIA 東京本部 （東京都千代田区丸の内一丁目6番5号） 株式会社AVANTIA 市川支店 （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社AVANTIA 越谷営業所 （埼玉県越谷市北越谷二丁目20番地） 株式会社AVANTIA 吹田支店 （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2021年 9月1日 至2021年 11月30日	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日	自2021年 9月1日 至2022年 8月31日
売上高 (千円)	9,160,179	10,195,722	58,753,402
経常利益又は経常損失() (千円)	200,659	66,289	2,420,082
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,075	32,246	1,870,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,666	21,225	1,818,473
純資産額 (千円)	25,092,052	26,632,301	26,887,033
総資産額 (千円)	57,088,051	60,334,563	60,683,562
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.51	2.26	131.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	44.1	44.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第33期及び第34期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第33期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進む中、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の下振れ、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要があるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当住宅・不動産業界におきましては、戸建住宅に対する需要には底堅さを感じながらも、住宅価格の上昇に加え、相次ぐ生活必需品やエネルギーコストの上昇等により、消費者の住宅取得に対するマインドには陰りが見え始めており、事業環境の厳しさは強まる状況となっております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は101億95百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は59百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）、経常利益は66百万円（前年同期は2億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期は1億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

当社グループのコア事業である戸建住宅事業は、支店展開による地域密着型の営業活動の強みを活かしながら、コアエリアである愛知県の深耕、ドリームホームグループのグループ化による関西圏の強化及び三重県ではグループ3社で安定供給基盤を構築するなど、重点強化地域の成長を図りました。また、さらなる収益基盤を求め、首都圏及び九州の地域への進出など事業拡大を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は75億49百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は2億13百万円（前年同期は4億17百万円の営業損失）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が実需向けのマンションを、ファミリー層を含めた多様な客層をターゲットにし、また、名古屋市内の都市型の物件から利便性の良い郊外型の物件まで幅広い立地にマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1億24百万円（前年同期比72.0%減）、営業損失は76百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、公共事業や民間工事での実績や高い技術力を活かし、当社グループの戸建住宅やマンション施工等、様々なシナジーを発揮しながら業容を拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12億21百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は48百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、戸建住宅において周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーション事業などがあります。当社グループは不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は13億円(前年同期比137.0%増)、営業利益は2億37百万円(前年同期比82.2%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し603億34百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少44億68百万円、棚卸資産の増加44億43百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加2億72百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し337億2百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少18億34百万円、支払手形・工事未払金等の減少8億95百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加23億50百万円、未払法人税等の減少1億68百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し266億32百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円の計上等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	10,375,989	99.4
マンション事業	185,890	32.5
一般請負工事業	1,592,256	93.0
その他の事業	815,517	180.4
合計	12,969,654	98.4

受注実績

受注高

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	10,157,007	103.5
マンション事業	1,381,778	94.6
一般請負工事業	994,534	53.5
その他の事業	1,352,279	192.6
合計	13,885,598	100.3

受注残高

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,142,929	63.6
マンション事業	1,292,032	103.4
一般請負工事業	2,452,167	81.1
その他の事業	579,379	140.8
合計	17,466,508	68.9

販売実績

	当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	7,549,731	108.3
マンション事業	124,248	28.0
一般請負工事業	1,221,191	102.1
その他の事業	1,300,550	237.0
合計	10,195,722	111.3

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 620,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,248,100	142,481	-
単元未満株式	普通株式 15,800	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	142,481	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社A V A N T I A	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	620,400	-	620,400	4.16
計	-	620,400	-	620,400	4.16

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 2022年11月30日現在の自己株式数は、620,455株(うち単元未満株式は55株)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,792,559	9,324,288
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,615,504	1,888,060
販売用不動産	9,458,472	12,584,690
開発事業等支出金	24,242,458	25,033,620
未成工事支出金	4,209,562	4,737,013
材料貯蔵品	15,913	14,735
その他	610,323	571,166
貸倒引当金	882	306
流動資産合計	53,943,911	54,153,268
固定資産		
有形固定資産	4,562,532	4,018,231
無形固定資産		
のれん	636,390	614,820
その他	111,555	108,786
無形固定資産合計	747,945	723,606
投資その他の資産		
投資有価証券	429,096	391,935
その他	1,000,075	1,047,520
投資その他の資産合計	1,429,171	1,439,456
固定資産合計	6,739,650	6,181,295
資産合計	60,683,562	60,334,563
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,709,920	1,814,186
短期借入金	19,472,703	17,638,218
1年内返済予定の長期借入金	4,325,611	3,904,612
未払法人税等	431,409	262,502
契約負債	1,261,087	1,851,375
賞与引当金	124,580	223,888
完成工事補償引当金	18,694	11,784
その他	1,108,603	1,055,580
流動負債合計	29,452,609	26,762,148
固定負債		
長期借入金	3,639,845	6,411,268
退職給付に係る負債	281,712	-
その他	422,360	528,845
固定負債合計	4,343,918	6,940,114
負債合計	33,796,528	33,702,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,978,249	2,978,249
利益剰余金	20,732,264	20,488,552
自己株式	575,443	575,443
株主資本合計	26,867,743	26,624,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,289	8,269
その他の包括利益累計額合計	19,289	8,269
純資産合計	26,887,033	26,632,301
負債純資産合計	60,683,562	60,334,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	9,160,179	10,195,722
売上原価	7,811,128	8,548,890
売上総利益	1,349,051	1,646,831
販売費及び一般管理費	1,605,875	1,587,189
営業利益又は営業損失()	256,824	59,642
営業外収益		
受取利息	196	111
受取配当金	330	377
受取事務手数料	17,166	28,812
不動産取得税還付金	32,469	23,783
その他	40,718	29,471
営業外収益合計	90,881	82,554
営業外費用		
支払利息	14,818	45,409
シンジケートローン手数料	-	27,850
その他	19,897	2,647
営業外費用合計	34,716	75,907
経常利益又は経常損失()	200,659	66,289
特別利益		
固定資産売却益	14	-
資産除去債務戻入益	-	823
特別利益合計	14	823
特別損失		
固定資産売却損	29,966	-
固定資産除却損	134	258
特別損失合計	30,100	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	230,744	66,854
法人税等	52,669	34,608
四半期純利益又は四半期純損失()	178,075	32,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	178,075	32,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	178,075	32,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,590	11,020
その他の包括利益合計	44,590	11,020
四半期包括利益	222,666	21,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,666	21,225
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
住宅建設者	297,200千円	30,600千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
減価償却費	85,906千円	74,445千円
のれんの償却額	17,486千円	21,570千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	270,467	19	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年8月31日	2022年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,971,313	444,469	1,195,728	8,611,510	548,668	9,160,179	-	9,160,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	355,093	355,093	5,036	360,130	360,130	-
計	6,971,313	444,469	1,550,821	8,966,604	553,705	9,520,309	360,130	9,160,179
セグメント利益又はセグメント損失()	417,245	21,666	50,154	388,757	130,226	258,530	1,706	256,824

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,706千円には、セグメント間取引消去40,572千円、棚卸資産等の調整額42,279千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,549,731	124,248	1,221,191	8,895,171	1,300,550	10,195,722	-	10,195,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	530,716	530,716	23,780	554,496	554,496	-
計	7,549,731	124,248	1,751,908	9,425,888	1,324,330	10,750,218	554,496	10,195,722
セグメント利益又はセグメント損失()	213,497	76,255	48,199	241,553	237,219	4,334	63,976	59,642

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額63,976千円には、セグメント間取引消去8,581千円、棚卸資産等の調整額55,395千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	6,971,313	444,469	-	7,415,782	488,079	7,903,862
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	1,550,821	1,550,821	-	1,550,821
顧客との契約から生じる収益	6,971,313	444,469	1,550,821	8,966,604	488,079	9,454,683
その他の収益 (注)	-	-	-	-	65,626	65,626
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	355,093	355,093	5,036	360,130
外部顧客への売上高	6,971,313	444,469	1,195,728	8,611,510	548,668	9,160,179

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	7,549,731	124,248	-	7,673,980	1,266,421	8,940,401
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	1,751,908	1,751,908	-	1,751,908
顧客との契約から生じる収益	7,549,731	124,248	1,751,908	9,425,888	1,266,421	10,692,309
その他の収益 (注)	-	-	-	-	57,908	57,908
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	530,716	530,716	23,780	554,496
外部顧客への売上高	7,549,731	124,248	1,221,191	8,895,171	1,300,550	10,195,722

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()	12円51銭	2円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	178,075	32,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	178,075	32,246
普通株式の期中平均株式数(株)	14,235,145	14,263,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271,013千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年11月11日

(注) 2022年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄監査法人
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 森本 晃一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 真二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。